

産炭地研究の新たな課題

— 立坑櫓が巻き終わったあとに —

New Research Agendas on Former Coalfields in Japan: After the winding wheel has stopped

中澤 秀雄

1. はじめに

本稿は、以下に続く5つの「空知シンポジウム2009」研究会報告原稿（嶋崎・澤口，井上，西牟田，木村）の「露払い」あるいは「前説」としての役割を持っている。空知シンポジウムは、旧産炭地研究会（JAFCOF，後述）が主催して2009年8月7日および8日に、アルテピアッツァ美唄と岩見沢コミュニティプラザにて開催され、盛況のうちに終了した。そのプログラムは以下に転載した通りで、このうちJAFCOFメンバーの報告を文章化したものが本特集に掲載されている。なお、会場には多くの地元住民や関係者にお運びいただき、熱い討論が繰り広げられた。そのやりとりまで再現できないのは残念であるが、報告内容だけでも記録として残し、空知産炭地の再生を目指す次の取り組みにつなげていきたいと考えている。このシンポジウムを後援いただいた札幌学院大学と、その紀要としての『社会情報』誌に掲載をお認めいただいた社会情報学部紀要編集委員会に、改めて御礼申し上げる。また、シンポジウムの諸手配にご尽力いただいた共催団体のNPO法人炭鉱の記憶推進事業団をはじめ関係者の皆様に、この場を借りて深く謝意を表したい。

〈空知シンポジウム2009「日本とウェールズにおける炭鉱の記憶：地域再生へのアーカイブズと社会教育の役割」〉

■ 8月7日(金) 会場：アルテピアッツァ美唄（美唄市落合町栄町）

13：00 日本における産炭地の衰退と再生：比較のための文脈／中澤秀雄（中央大学）

14：00 九州における炭鉱コミュニティ・生活・記憶

(1)端島炭鉱「軍艦島」の生活／井上博登（早稲田大学）

(2)三池炭鉱における社宅コミュニティ／西牟田真希（関西学院大学）

(3)炭鉱の島をめぐる記憶の再生—「軍艦島」端島炭鉱を事例として／木村至聖（日本学術振興会特別研究員・京都大学）

16：00 ディスカッション

■ 8月8日(土) 会場：岩見沢コミュニティプラザ2階Aホール（岩見沢市有明南1番地20 JR 岩見沢駅隣）

10：00 基調講演 石炭産業の盛衰：南ウェールズと北海道の比較に関する考察／クリス・ウィリアムズ（スウォンジー大学）

11：30 南ウェールズ産炭地コレクション：過去、現在そして未来／エリザベス・ベネット，シアン・ウィリアムズ（スウォンジー大学）

12：30 休憩

13:30 ウェールズにおけるコミュニティ再生と社会教育：女性たちの経験／ジェーン・エリオット（スウォンジー大学）

14:30 常磐における地域再生と離職者追跡アーカイブの役割／嶋崎尚子（早稲田大学），澤口恵一（大正大学）

15:30 休憩

16:00 空知における地域再生と記憶の役割／吉岡宏高（NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団・札幌国際大学）

17:00 ディスカッション

■主催：旧産炭地研究会（JAFCOF），NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団

■後援：北海道空知支庁，美唄市，岩見沢市，英国学士院，日本学術振興会，大和日英基金，札幌学院大学，スウォンジー大学

さて，本シンポジウムの企画趣旨として，フライヤーには以下のように記されている。「夕張市の財政破綻に象徴されるように，国の地域政策が転換するなかで苦境にあえぐ空知旧産炭地ですが，新しいまちづくり展開の胎動も見え始めています。北海道空知支庁が今年策定した「元気そらち！産炭地域活性化計画」においては，記憶を振り捨てて「新しいもの」「時代の流れ」を追い求めてきたこれまでのあり方を反省して，逆に産炭地としての歴史を見据え地域再生の道を探る方向性が示されています。また，国内外の旧産炭地と交流する中で，「炭鉱」という普遍言語をもつ人々が励ましあい，誇りを取り戻すことの重要性も指摘されています。今回のシンポジウムは，この趣旨にのっとり，英国南ウェールズ地域との交流を開始するために，また「記録（アーカイブズ）・記憶」と「社会教育」を大事にしてきた当地の取り組みを学ぶために設定されたものです。日本側からも，常磐や九州などの旧産炭地を研究する研究者に報告いただき，個別産炭地域の枠をこえて再生の方策を探ります」。このように，本シンポジウ

ムは学問的ねらいと同時に実践的な目的をもって開催されたものであり，より具体的には空知の現場に対して異なる様々な産炭地の事例を持ち込むことで，これまでとは異なる再生戦略を考えていこうというものであった。南ウェールズ地域は，アーカイブズと社会教育を通じた旧産炭地再生戦略によって世界的に有名であることから，ハードに傾斜しすぎて失敗した空知の対照群をなすものとして，その意義を考えたかったわけである。ウェールズ側参加者の報告は当然のことながら英語によってなされたので，本特集には掲載されない。ただし，3報告のうち2つ（クリス・ウィリアムズ報告およびシャーン・ウィリアムズ+エリザベス・ベネット報告）については，『社会情報』18巻に掲載された論文（2008年3月の札幌学院大学におけるワークショップ報告を原稿にしたもの）と内容が重なっているので，ご興味のある方はそちらを参照頂ければ幸いである。

本号に掲載される論文は，日本国内の他の産炭地の事例を報告した5本である。嶋崎・澤口は，早稲田大学が50年にわたって継続してきた常磐炭鉱との関係によって蓄積された豊富な資料や離職者追跡研究の成果を紹介し，その中で常磐が比較の視野からみて地域再生に成功した状況についても示唆される。残る3人の大学院生による原稿は九州の産炭地を舞台としている。西牟田は三井三池炭鉱のあった大牟田地域において社宅コミュニティの持つ意味を考察した。木村・井上は，軍艦島として知られる端島炭鉱をめぐる世界遺産化運動の動きや地元住民の意見などを踏まえて，ヘリテージ・ツーリズムの現状やかつて端島に展開していた社会に関する知見を提供している。

さて，これら優れた事例報告の「前説」としての本稿では何を提示しておくべきか。考えた末に，空知シンポジウムで報告した原稿とは異なる新しい論考を書き下ろすことにし

た。理由は二つある。第一に、空知シンポジウムではウェールズからの参加者に日本事情を説明することを優先し英語で原稿作成しており、それを単純に日本語訳しても意義が少ないからである。日本語の読者には既知の事柄が続いたり、文脈が読み取れなかったりする懼れがある。そこで空知シンポジウムで報告した原稿自体は、将来的に英語で書かれる“Llafur: Journal of Welsh People's History”投稿論文に一部吸収されることになるだろう。第二に、シンポジウムから半年という短い時間軸のなかにおいてすら、社会的な炭鉱へのまなざしの変化してきたように感じられるからである(2節で例示する)。そこで本稿を、2010年代における旧産炭地研究の課題を整理するものとして位置づけ、4つの事例報告への橋渡しとなるよう努力したい。次節ではまず、旧産炭地研究会成立の事情を説明しながら、旧産炭地や炭鉱というテーマの今日的意義を考えてみる。

2. なぜ今、旧産炭地なのか

2.1 旧産炭地研究会(JAFCOF)設立の経緯と目的

空知シンポジウム2009の主催団体である旧産炭地研究会(JAFCOF, Japan research group on Former COalFields)は、2008年夏に母体が結成された、この分野に関心をもつ研究者のネットワークである。何らかのかたちで旧産炭地研究に関わりをもった社会学者を中心としたグループだが、経済史・経営史がご専門の村串仁三郎先生(法政大学名誉教授)や島西智輝氏(立教大学)にも入って頂いている。なお布施晶子・札幌学院大学学長には顧問をお願いしている。幸い2009年度から中澤を研究代表として科学研究費(基盤研究A)に採択されたので、空知シンポジウムを大々的に開催することも可能になったわけである。

JAFCOFの結成に至るまでには、二つの伏

流水があった。先述のように常磐炭砒離職者の研究を続けてきた早稲田大学グループは、離職者の9割までのライフコースを捕捉し、2000年代のうちに10冊の調査報告書を出版し、研究に区切りをつけつつあった。もう一方で、札幌学院大学SORD¹を担ってきたグループは、寄託コレクションの一つである布施鉄治の夕張調査データセットの整理分析作業を通じて、この炭鉱都市や空知旧産炭地と様々な関係を築きつつあった。とくにNPO法人「炭鉱の記憶推進事業団」および理事長の吉岡宏高氏(札幌学院大学大学院地域マネジメント研究科卒業生でもある)との協力関係が構築されたことで、空知全域にわたる活動展開が可能となった。この二つの水脈が2008年7月に合流し、この分野に関心をもつ大学院生にも加わってもらって、科学研究費への応募体制が整ったわけである。2008年秋、「旧産炭地のネットワーク型再生のための資料救出とアーカイブ構築」というテーマで科学研究費に応募した研究調書から、以上のような経緯を踏まえ研究の概略を説明した部分を引用しておく。「本研究プロジェクトは、実績を挙げてきた常磐旧産炭地の総合研究を、北海道空知など国内類似地域との比較へ、さらに英国南ウェールズとの協力のもとに国際比較へと、広げていくための基盤作業である。…(中略)…本申請書は、以上の協力関係のもとに議論され合意された、「旧産炭地研究会」キックオフ期間5年における研究計画であり、散逸の危機にある空知の産業遺産資料を網羅的に救出統合し、地域再生を目指すアーカイブ学的成果を産出する。平行して国内旧産炭地の研究者・実践家のネットワークを確立し、次の5年間で本格的な旧産炭地

¹ Social and Opinion Research Databaseの略称で、札幌学院大学社会情報学部に構築されたデータ・アーカイブ(学内組織替えに伴い2009年より札幌学院大学総合研究所に所属)。布施鉄治氏による夕張市民調査票のほか、いくつかの社会学分野におけるデータセットを保有している。詳細は本「社会情報」誌のバックナンバーに収録されている、関連論文を参照のこと。

の比較歴史社会学へと移行できる態勢を整える」。幸い本申請が認められたのは先述の通りで、われわれは5年間で旧産炭地再生に向けた学術的基盤を整える責務を負った。それは困難な道のりではあるが、高度成長日本が通ってきた過程や、その意義とメカニズム、それが取り落としてきたもの、などを総合的に再検討することは、1960年代生まれ以降の世代の宿命のようなものであると考えている。

さて本特集への寄稿者の一人で、早稲田グループの研究代表を務めてきた嶋崎は、「読売Online」に掲載された記事「なぜ今、炭鉱か？」(http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/gover-eco_090615.htm)の中で次のように述べている。「炭鉱研究は、一方では実態としての炭鉱が脈々とつづき、他方では記憶としての炭鉱への新たな注目が始まった。それをアーカイブと地域が連結している。ポストモダンあるいはセカンド・モダン社会の到来が指摘されるなかで、重量型近代産業である石炭産業研究はあらたな地平へとつづく」。1960年代以降は衰退産業として扱われ、社会科学の対象として忘れられようとしていた炭鉱は、再評価のステージに入ったようである。JAFCOFのような研究集団が可能になったということは、手前味噌ながら、その明快な僕候である。が、それは我々の手柄なのではなく、過去20年間、閉山後の苦境に立たされた旧産炭地域において「遺産」や「記憶」をキーワードに地道な取り組みを続けてきた様々な関係者の取り組みが実を結び始めたことの、ひとつの帰結に過ぎない。

2.2 炭鉱リバイバルの動き

嶋崎のいう「新たな地平」の一端は、この数年に「炭鉱リバイバル」ともいうべき様々なイベントとして立ち現れてきている。閉山後は無人のまま放置されたが故に、操業当時の炭住等の遺構が一部残され、世界的にも類

例をみない長崎の「軍艦島」(端島炭鉱)は、ヘリテージ・ツーリズムの目的地として爆発的な人気を呼んでいる。2009年には世界遺産申請に向けた日本政府の暫定リストに登録され(正式には「九州・山口の近代化遺産群」の一部として)、長崎市がガイド付きの上陸ツアーを始めている(詳細については本特集の木村原稿を参照)。いっぽう、嶋崎・澤口たちが関わり続けてきた常磐炭鉱²と、その閉山後の地域再生の切り札となった「ハワイアンセンター」(現在名はスバリゾートハワイアンズ)を取り上げた映画『フラガール』は2006年に大ヒットを記録し、主要な映画賞を総なめにした(嶋崎たちはこの映画の企画過程で、制作のシネカノンにアドバイスを与えている)。常磐地域では、この映画の成功にも刺激されながら、「常磐炭田史研究会」などの民間団体が活発に活動している。日本史に名前を刻む三井三池の地元・大牟田市では、さまざまな地域振興策の失敗のあと、大牟田市行政も関与し、業界で高く評価されるドキュメンタリー『三池 終わらない炭鉱の物語』が制作された。2004年度「地方の時代映像祭」審査委員長の吉田喜重は、この作品に「市民自治体CATV局部門優秀賞」を与えた選評のなかで次のように述べている。「かつて日本の基幹産業であった三池炭鉱が閉山して5年、そうした負の歴史を後世に残そうとして、まさしくドキュメンタリーの精神に徹した作品を作り上げたことに、改めて深い敬意を表したいと思います。かつて炭鉱では、朝鮮や中国より拉致された人たちに強制労働を強いて、日本の受刑者や戦時下の外人捕虜をも炭

² 金へんの「鉱」と石へんの「磁」の使い分けについて、念のため説明しておく。「石炭」は金属鉱山ではないので、「そもそも論」から言えば石へんが正しいが、今日では、石炭と金属を問わず鉱山は一般にかねへんということになり、「炭鉱」と表記される。ただし常磐炭鉱株式会社は石へんを使っており、これは固有名詞なのでオリジナルを尊重している。本稿ではこの例外を除き、「炭鉱」と統一して表記する。なお、一つの炭鉱(ヤマ)のなかの個別の坑道を問題にしたいとき「炭坑」と表記するが、中小のヤマが多かった九州では「炭坑」が「炭鉱」の意味として使われることもある。

鉱で働かせたのです。そして59年に起こった労働争議は、組合を二分し、痛ましい暴力へとエスカレートし、さらに炭塵爆発事故と後遺症患者の救済問題が、この町に重くのしかかったのです。しかし、こうした負の歴史を乗り越えるには、それを直視し、それを現代への苦渋に満ちた提言として伝えるしかありません」(<http://www.cine.co.jp/miike/process.html>)。『三池』や『フラガール』のような映画ばかりでなく、写真や絵画、インスタレーションなどもふくめた文化的観点から炭鉱を見直す動きは、2009年11月から12月にかけて東京の目黒区美術館とポレポレ東中野(映画館)がタイアップして実現した企画「文化資源としての炭鉱展」にも見られる。なお、この企画展は美術評論家からも高く評価され、この年の美術界で台風の目となった。

さて、このように新しい動きを始めた各地と平行して北海道空知地方においても、「炭鉱の記憶」をキーワードにした市民団体が立ち上がっていった。「幌内歩こう会」「みかさ炭鉱の記憶再生塾」「びばい炭鉱の記憶再生塾」などであり、とくに21世紀に入ってから北海道空知支庁の政策とリンクしながら展開している。さらに2006年に表面化した夕張市の財政危機に際しては、夕張石炭博物館の関係者などを中心に「NPO法人炭鉱の記憶推進事業団」が設立され、その後空知全域にわたり産業遺産保存への取り組み、アートイベント、さまざまなシンポジウムの開催などを積み重ねてきた。2009年には「炭鉱の記憶マネジメントセンター」を岩見沢駅前に開設している。

以上のような重層的な動きは、21世紀に入って「産業遺産」という概念が提起されたことを抜きに語れない。日本社会が成熟するなかで、文化遺産として自然・文化のみならず、近代化過程で作られた土木・建築遺構も見直されるようになったのである。UNESCOが島根県の石見銀山を世界遺産認定するに

至って(2007年)、このトレンドは広く認知されるようになった。経済産業省は2007年から「近代化産業遺産」を独自に選定するなど、このキーワードによるまちづくり政策を本格化させているが、第一次認定された33の遺産群の中には高島・筑豊・三池・常磐・夕張の各炭田が登録されている。このように主要な日本の旧産炭地では「炭鉱の記憶リバイバル」というべき動きが顕在化しているといえる(図1をも参照)。ときに「廃墟萌え」などの流行語の冠を被せられ一過性の流行とも見られかねない産業遺産への注目は、実際には経済的疲弊に苦しむ各産炭地で、地道な取り組みを続けてきた関係者の努力が実ったものである。本職をなげうって「軍艦島を世界遺産にする会」に挺身してきた坂本道徳氏や、空知で行政に理解されないまま取り組みを継続してきた市民団体の関係者の苦労はいかばかりであったか。

逆にいうと、それ以前の旧産炭地振興政策とは、石炭の記憶を捨て去り、過去を破壊し、流行の意匠を凝らしたハコモノを立てて産業誘致をすることだと観念されていた。破綻した夕張市の「石炭の歴史村観光(株)」、芦別市の「カナディアンワールド」(1997年に経営断念)、大牟田市の「ネイブルランド」(1998年に閉鎖)といったテーマパークの失敗は、こうした「過去を捨て去る新奇な事業」の墓標の一部に過ぎない。産業遺産運動に取り組む関係者は、このようなハコモノ投資に走る地元自治体から相手にされず、孤独な活動を強いられてきた。それが180度転換して、主流を占めるようになったのが2010年代の姿であると理解されるが、主流といっても、この新しい政策に沿った投資余力は自治体にも国にも残っていない。

2.3 産炭地研究の新たな地平と課題

このような状況の中でJAFCOFは活動を開始した。したがって我々の活動はアカデミ

ID	所在	主たる事業者	炭質	地域再生戦略
1. 空知	北海道	主要財閥（三井，三菱，住友）と北炭	高カロリー-瀝青炭	マスツーリズム
3. 常磐	福島	地元資本（常磐炭砒（株））	低カロリー-瀝青炭	機械工業への転換とハワイアンセンター
7. 宇部・美祢	山口	地元資本（宇部興産（株））	無煙炭・瀝青炭	重化学工業
4. 筑豊	福岡	中小資本	瀝青炭	産業転換
5. 三池	福岡・熊本	三井財閥	高カロリー-瀝青炭	産業転換
6. 唐津・松島・高島	佐賀・長崎	財閥・中小資本	瀝青炭	遺産観光？

出所：矢田（1975）を参考にした

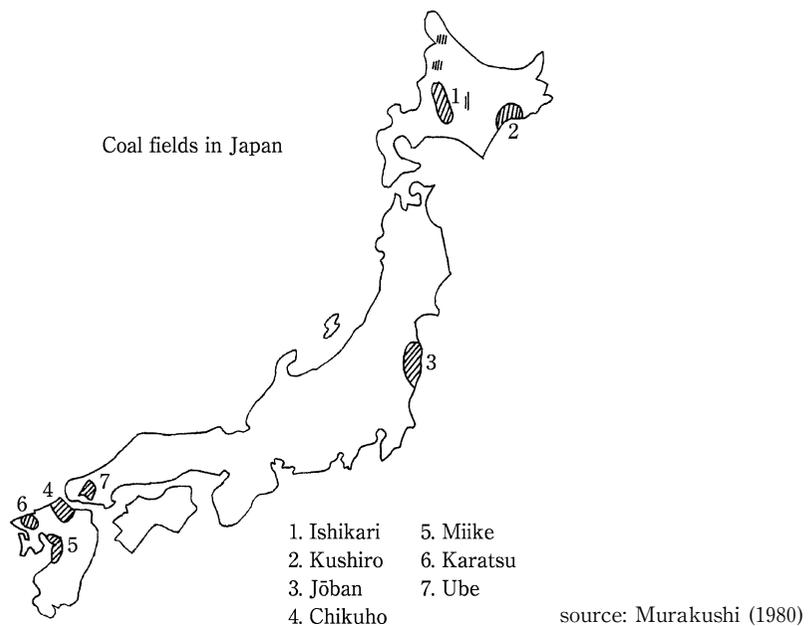


図1 日本の主要な旧産炭地と特徴

*表中のIDは下の地図と対応している

アだけに限定されるものではなく、様々な意味において2.2で論じたような現実と切り結ばざるを得ないし、また切り結ぶべきである。このような制度変革の時代において役割を果たせる学問でありたいし、そのため必要とあらば学問ディシプリンの罫など踏み越えて行かねばならない。産業遺産によるまちづくりに寄与し、窮状にある旧産炭地に貢献できることは何か。1節で引用したシンポジウム趣旨にもあるように、我々の目指すの一言で

いって「旧産炭地の自画像を描くためのアーカイブ運動」である。いま、ようやく過去を直視する地点に立った旧産炭地であるが、その正確な自画像を描き、そこで展開された様々な人生をトレースするための根拠となる資料群が整備されているとは言い難い。散逸しているものも多く、辛うじて個人が保存しているものでも、当該個人の逝去に伴い家族が処分してしまったような事例も見聞きする。記憶を部分的にしか蘇らせることができ

ないのもどかしい。そもそも石炭産業や旧産炭地に関する研究が1970年代から停滞しており(旧「石炭研究資料センター」, 現「附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門」を持つ九州大学は例外である), 研究の質をアップデートすることも急務である。

蛸壺の学問観から言えば, 社会学者がアーカイブ研究・実践に取り組むのはお門違いということになるだろうが, 他分野の学者がその気になってくれない以上, 我々がやるしかない³。ただ, それを孤独にやる必要がなくなったのが我々の有利さである。IT化やグローバル化により情報の共有・流通のコストが下がったので, 地理的に離れた国内外の旧産炭地におけるヒト・モノ・コトをネットワークしながら進められる。本特集のように異なる産炭地の事例報告が一同に会すること自体, 大げさに言えば事件であろう。したがって資料救出やアーカイブ構築の必要性も, 空知のみに留まらず, 日本の産炭地全体を視野に収めていることも付言しておく。同様のコスト低減効果により, 研究者個人の努力によってオンラインアーカイブを構築すること自体も, 視野に入ってきた⁴。モノとしての資料を収集整理するしかない時代であれば, 「アーカイブの構築」というテーマを社会学者が掲げることが, 二重の意味でできなかったろう。

さらに, このように複数の産炭地の資料群が利用可能になっていくことは, 本格的な比較歴史社会学を展開する研究課題へと我々を誘う。地域再生に失敗した多くの旧産炭地と, 世界的にも稀な成功例と言える常磐の事例とを分かつ要因とは何なのか? なぜ戦後日本

は, これだけ戦闘的な労働組合を抱えながら産業別組合運動を成熟させるのに失敗したのか? こうした疑問が次々に浮かび上がってくる。これは, 純学問的にみてもチャレンジングな課題であり, 未開拓の豊富な鉱脈である。このような比較歴史社会学が形をせば, こんどは個別地域や個別の生活史を, 大きな文脈や物語のなかに位置づけ, 自分たちの立っている場所を確認することもできる。このように大状況と個人とを結びつけ, 重層的なりワイアリング効果を生み出していくことこそ, 我々の信じる真の「地域再生」である。

ここまでの議論で, 新たな研究課題の提起を一応行ったことになる。しかしながら, アーカイビングも比較研究も, 資料収集が完全に終わってから始まるような不可逆的作業課題ではなく, あらゆる機会を捉えて各産炭地の自画像を描き直していく過程と平行して行われるべきものである。歴史は現在とつながり, 常にダイナミックに動いているからだ。JAF-COFのキックオフとしての本特集(研究会報告)で提示されているのは, そのように不断に自画像を描き直すダイナミズムの一端であって, アーカイビングや地域間比較という課題が直接扱われているわけではない。したがって本稿がここで終わってしまうと, 「前説」としては不十分ということになる。3節へと話を進め, 日本全体における炭鉱産業の歴史的意義を素描的に考察して, 続く諸産炭地の事例を読者がマッピングできるようにしよう。既存の産炭地研究の成果を十分把握しているわけでない私にとって, 非才非力をわきまえない無謀な試みであるが, 多少の雑な議論には目をつむっていただければ幸いである。

3. 日本石炭産業と産炭地の歴史的意義

石炭は日本唯一の国産エネルギーであった。経済力をつけ海外から安価に石油を輸入

³ これは門外漢の誤解なのかも知れないが, 日本の歴史学には第二次大戦以後の現代史や地域史に積極的に取り組まない傾向があるように思えてならない(これと対比して, ウェールズ史を専門とする我々のパートナー, Chris Williams 教授は現代史や炭鉱地域の国際比較にも積極的に取り組んでいる)。

⁴ じっさい, 早稲田グループは常磐炭鉱に関する諸資料を集めたオンラインアーカイブを公開している(<http://www.tankou.org>)。

できるようになったのは、それほど昔のことではない。明治の富国強兵期や第二次大戦からの戦後復興期をはじめ、日本経済は石炭に深く依存してきた(Allen 1994)。日本経済史の牽引車たる「財閥」の資本蓄積過程も石炭抜きに語ることはできない。さらに重要なことに、石炭産業から生み出された諸技術は、その後のハイテク国家日本の礎になっていると見ることができる。原炭からコールタールを派生させ、そこから更に塩化ビニルを製品化するような石炭化学技術は石油化学工業に直接応用され、炭鉱の運搬・機械技術は造船業や機械工業、運輸業に転用された。日本のゼネコンが誇る高度なトンネル掘削技術にも炭鉱での経験が生かされている。歌志内の靴メーカー「ソメスサドル」のように、炭鉱で馬が使われていたという歴史に由来し、時代に合わせて再生した産業もある。経営面・労務面でも石炭産業における経験は日本資本主義に大きな影響を与えた。労使協調的な第二組合の形成に見られるような巧妙でソフトな労務管理手法は、炭鉱労働者との激しい対決を繰り返した1960年前後までの労使関係の教訓の上に確立されたという説はよく聞かれる。

いっぽう、地底に鉱脈があるから集落が作られたような中山間地が多い旧産炭地自治体の再生問題は、日本の地方自治政策や地域振興政策のエッジにあり続けた。ときに最盛期の1/10という極端な人口減に直面した筑豊や空知をどのように救えるか、産炭地振興特別措置法など様々な政策メニューが打ち出された。リゾートブームの時期には、大胆な観光投資を続ける夕張市がまちづくりの優等生とされ、自治大臣表彰を受けたこともある。そして縮小経済の時代には、同じ夕張市が自治体破綻処理のパイロットケースとされている。これら産炭地自治体の盛衰のなかで地域社会や家族生活がどのように営まれていたのか、それが現在にどのような影響を与えたの

か、なお研究の余地がある。炭鉱社会における「労務」や「世話所」「詰所」による濃密な人間管理や、職場階級による居住地区の厳密な棲み分け、炭住の長屋生活などが生み出す独特な社会のあり方は、労働者の連帯による課題解決というような自治志向と、大資本や行政への依存志向とを共に生み出すような磁場を備えていたようにも思われ、日本における自治の由来と可能性を考察するうえで、重要な現場である。

さて、労働者社会が生み出した炭鉱文化とネットワークも重要な論点であり、2節で触れたように美術界からも注目が高まっているテーマである。活気溢れる炭鉱社会には時代の最先端の風俗が導入され、文化人や芸能人がこぞって訪れたのだから、そこから生まれた文化に注目が集まるのは当然の帰結である。歴史の長い筑豊には上野英信、谷川雁、森崎和江といった知識人が住み着き、「サークル村」や「無名通信」といったミニコミの発信源となり、労働者のうたごえ運動も展開された。土門拳や五木寛之も、ここに重要な足跡を刻んだ。井上陽水や山下洋輔は筑豊で育ち、その痕跡は彼らの音楽に一貫した通奏低音を与えている。そして筑豊の労働現場から生み出された山本作兵衛の絵画には、その後誰も越えることのできないリアリティが溢れている。こうした渦の中から生み出された、労働や生の現場に密着した作品群は、たしかに日本文化史に刻まれる達成である。この文化運動が、どのように次代に引き継がれ、または引き継がれなかったかを洞察することは、日本における炭鉱や労働者という主題を国際比較の土俵に載せるとき、きわめて重要な導きの糸である。

最後に人々を怖じ気づかせる論点として、近代日本史において論争の的となるような「負の歴史」は、しばしば炭鉱に関係している。明治初期の炭鉱は囚人やタコ部屋による言語を絶する過酷な労働によって稼働した。第二

次大戦中の敗色濃い時期には朝鮮人・中国人の強制連行労働力が用いられた(林 1996; 表 2 も参照)。戦後においても重大な炭鉱事故・災害・健康被害が観察される。多くの産炭地で塵肺訴訟が企業を揺るがし、三井三池争議によって安全対策がなおざりになった後の 1963 年炭塵爆発は多くの死者と CO 中毒者を出す結果となった。昭和 50 年代に入っても事故は頻発し、1981 年の夕張新鉱ガス突出事故と 1985 年の三菱南大夕張ガス爆発事故は、ともに 50 人以上の死者を出す悲惨なものとして大々的に報道され、「もう日本の石炭産業は持たない」という印象を日本社会全体に植え付けた。こうした「負の歴史」と、それが何に由来しているかという考察に、正面から向き合う勇気を日本社会と日本人は、いま持ち得ているだろうか。2.2 で紹介した吉田喜重のコメントは、三池以外の旧産炭地にももちろん当てはまる。

少し棚卸しをしただけでも、石炭産業をめぐって上記のように多くの論点が提出でき、すべて日本の近代化・高度成長の歴史と深く結びついていることが分かる。これらを今日的視点から再検討・整理しなければ、日本人は戦後史の総括をすることができない。石炭が現在進行形であった時期の研究成果は、ど

うしても特定の視座——具体的には会社側か組合側のいずれか——に偏りがちである。資料収集やインフォーマントの都合もあろうし、研究者自身が立場を明確にしなければ関与されない現場だったということもあろう。21 世紀になって、ようやく全体像を俯瞰しながらの検討を行いうるようになると思われる。そして証言者が次々に世を去っている現在は、このような作業を辛うじて行いうる最後のタイミングのようにも思われる。

以下登場する 5 つの論文は、それぞれ上に上げたような大きな論点と切り結ぶ考察を含んでいる。嶋崎尚子・澤口恵一論文は、常磐炭鉱の閉山とそれに伴って発生した離職者のライフコースを追跡する作業を描写した論旨のなかで、常磐地区における奇跡的な産業転換の様子をも示唆している。ハイテク日本が炭鉱の蓄積の上に成立していることを、技術的・人的な継続性という側面から描き出していると言えよう。九州を扱った論文のうち井上博登による論考は、端島炭鉱で機能していた「詰所」制度(炭鉱によっては世話所とか労務とか呼ばれるが、炭鉱社会全体の管理や世話を担当する部署およびそこに勤務する職員)の両義性を考察している。ここから炭鉱社会の特質の一端が明らかにされ、現在の地域社会への連続や断絶もやがて明らかになってくるだろう。西牟田真希による社宅社会の観察も同様の研究課題へと発展していくことが期待される。いっぽう木村至聖が明らかにする軍艦島観光をめぐる諸力学の交錯は、現時点から「歴史」をどのようなものとして解釈し位置づけるかという言説政治が作動している現場そのものだ。

もちろん、以上のような各論文の位置づけは筆者の狭い視野からする一面的なものに過ぎない。それぞれの事例報告自体が、固有の文脈と位置価値を備えており、読者はそこから炭鉱という研究テーマの深みと可能性と、大状況へと結びついていく多くの研究課題を読

表 2 北海道炭鉱における労働力の構成, 1945 年 6 月

	坑内	坑外	合計	比率
日本人	19,284	25,459	44,743	43.8%
朝鮮人	32,110	6,254	38,364	37.5%
戦時動員	1,123	749	1,872	1.8%
男子学徒	290	1,431	1,721	1.7%
女子学徒		165	165	0.2%
天理教	248	255	503	0.5%
戦争捕虜	316	625	941	0.9%
中国人	2,616	1,442	4,058	4.0%
臨時雇	20	3,473	3,493	3.4%
飯場	4,265	2,111	6,376	6.2%
合計	60,272	41,964	102,236	100.0%

出所: 矢野・丹治・桑原(1978); 札幌通産局(1953)『北海道の石炭鉱業』

み取ることであろう。

4. 結 語

さて読者には自明のこととして説明して来なかったが、坑内堀り炭鉱は2002年に日本から事実上姿を消し⁵、日本最強の労働組合だった「炭労」も解散した。空知を中心に辛くも保存された立坑櫓がいくつか存在するが、そのウインチが回ることはもうない。本稿は、櫓が完全に巻き終わった21世紀における産炭地研究の課題を整理し、また現時点における日本産炭地盛衰の自画像を提示して、つづく4つの原稿の露払いとしての役割を果たそうと努めた。これら事例研究をお読みいただく中で、「炭鉱は決して忘れ去ってよい一過性の挿話ではない」ことを実感いただけたら幸いである。

JAFCOFは来年度以降、さらに本格的な活動を展開してゆく予定である。これは地元の方々との信頼関係なしには継続することの出来ない事業であり、決して焦らず、とはいえ事態の緊急性に鑑みて休みもせず、資源を効率的に配分しながら一步一步進んでいき

い。関係する皆様のご協力を切にお願いする次第である。

引用文献

Allen, Matthew (1994) *Undermining the Japanese Miracle: Work and Conflict in a Coalmining Community*, Cambridge University Press.

林えいだい(1996)『戦時外国人強制連行関係資料集』明石書店。

Murakushi, Nisaburou (1980) "Technology and Labour in Japanese Coal Mining". A Working Paper in United Nations University, included in the digital archive of IDE-JETRO, "Passing on the 'Japanese Experience'". http://d-arch.ide.go.jp/je_archive/pdf/workingpaper/je_unu17.pdf

日本炭鉱労働組合(1991)『炭労四十年史』日本炭鉱労働組合。

矢田俊文(1975)『戦後日本の石炭産業』新評論。

矢野牧夫・丹治輝一・桑原真人(1978)『石炭の語る日本の近代』そしえて。

⁵ この年、釧路の太平洋炭鉱が閉山し、産業としての坑内採炭の歴史はいったん終わったと理解される。ただし、その後も釧路コールマイン(株)が、主として技術研修生の受け入れを目的として浅部採炭を続けているので、坑内堀りの現場そのものが消滅したわけではない。